



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東
 コード番号 7962 URL <https://www.kingjim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883
 四半期報告書提出予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年6月21日~2022年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	26,345	△2.1	781	△64.1	974	△59.4	598	△64.1
2021年6月期第3四半期	26,924	8.8	2,175	147.8	2,401	123.3	1,666	118.8

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 605百万円(△71.6%) 2021年6月期第3四半期 2,130百万円(417.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	21.00	20.92
2021年6月期第3四半期	58.58	58.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	35,091	23,978	68.1	837.93
2021年6月期	30,565	24,118	78.6	843.66

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 23,882百万円 2021年6月期 24,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	7.00	—	20.00	27.00
2022年6月期	—	7.00	—		
2022年6月期(予想)				15.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年6月21日~2022年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.6	1,700	△29.7	1,900	△31.0	1,300	△33.8	45.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期3Q	31,459,692株	2021年6月期	31,459,692株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	2,957,654株	2021年6月期	2,985,190株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期3Q	28,487,526株	2021年6月期3Q	28,452,208株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小から正常化に向かう動きを見せつつありますが、ウクライナ情勢等による不透明感も相まって、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は継続した感染予防策をとることでお客様や従業員の安全を図りつつ、第10次中期経営計画（2022年6月期から2024年6月期）の目標達成に向けた取り組みを実行してまいります。「テプラ」や「ファイル」といった基盤事業のさらなる強化を図りつつ、インテリアライフスタイル事業や衛生・健康用品の拡販、M&Aによる事業領域拡大に注力しております。第2四半期連結会計期間では、インテリアライフスタイル事業の飛躍的な拡大を実現するべく、ライフオンプロダクツ(株)を子会社化いたしました。同社は、生活家電や雑貨、ルームフレグランス等の各種商品の企画・販売等を行っております。同社と、商品調達・品質管理を共同で行うことによる効率化に加え、グループ内の海外を含む販路を相互に活用した売上拡大を図ってまいります。また、当社グループでは、コーポレートメッセージ「おどろき、快適、仕事と暮らし」を策定いたしました。これまで事業の中心としていたビジネスシーンに加え、暮らしにおいても、おどろきと快適さを提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、当第3四半期連結会計期間からライフオンプロダクツ(株)の売上が寄与しましたが、東南アジアの生産工場のロックダウンによるファイル等の品切れや半導体不足に伴うテプラの品切れ等の影響もあり、263億4,569万円（前年同期比 2.1%減）となりました。利益面では、主に原材料価格の高騰による売上原価率の上昇により、営業利益は7億8,146万円（前年同期比 64.1%減）、経常利益は9億7,477万円（前年同期比 59.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9,824万円（前年同期比 64.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 文具事務用品事業

基盤事業のさらなる強化として、「テプラ」におきましては、最上位モデルとなる「SR-R980」を発売いたしました。また、ステーションナリーにおきましては、表紙に差し込むだけで複数のクリアーホルダーをまとめて収納・閲覧ができる「ホルサック クリアーホルダーファイル」や、書類をホチキス留めされた感覚でナナメにめくれる書類収納用品「ナナメクリファイル」「ナナメクリホルダー」など、新機能を追求した製品の発売により、需要の拡大を図りました。さらに、原材料や物流費の高騰が続いている中、12月より一部商品の価格改定を行い、収益の確保に努めております。

成長分野への注力として、雑貨・家庭用品や新しい働き方・暮らし方に向けた新製品の投入に軸足を置いております。主に女性をターゲットとした女子文具のブランド「HITOTOKI（ヒトトキ）」シリーズとして、「HITOTOKI NOTE」や透明フィルム素材のマスキングテープ「SODA」の第2弾を発売いたしました。これらの製品は、大手販売店様で先行販売していただき、多くの女性にPRすることで、順調に売上を伸ばしております。また、衛生・健康用品では、室内のCO2濃度を表示できる「卓上CO2モニター」、オフィス・生活環境用品では、持ち歩きに便利なポーチ型ごみ入れ「ホルポ」、開口部を大きくした薄型収納ケース「ロッツ」フルオープンケース、パソコンのディスプレイに引っかけて取りつけできる「ディスプレイライト」を発売いたしました。ウインセス(株)では、半導体工場を始めとしたエレクトロニクス業界向け手袋が引き続き好調でした。サービス業界向け手袋は依然、停滞しているものの、自動車業界向け手袋の需要が徐々に回復しており、復調しつつあります。

この結果、新製品が売上に寄与したものの、主力商品の販売減により、売上高は192億7,868万円（前年同期比 6.2%減）、営業利益は3億6,598万円（前年同期比 76.5%減）となりました。

② インテリアライフスタイル事業

(株)ぼん家具では、楽天市場などのECモールを中心に家具インテリアの販売を行い、注文を受けた翌日に商品を配送するサービスを拡充することにより、お客様の利便性を高めて販売増につなげました。(株)ラドンナでは、季節商材の加湿器が前年に比べると苦戦しましたが、主力品のキッチン家電が好調で、売上に大きく貢献。フォトフレームも、デザイン系の商品を中心に安定した売上となりました。販売チャンネルでは、引続きECサイトの構成比が高まっております。(株)アスカ商会では、関東地区のオフィス装飾を中心に、観葉系商材が引き続き好調です。EC関連も、順調に売上を伸ばしております。新たな取り組みとしてギフト向け商品の販売を開始し、エンドユーザー

向け商品の強化を図りました。昨年11月よりグループ入りしたライフオンプロダクツ㈱では、300円ショップなど均一系店舗を中心に成長販路の開拓を積極的に行い、OEMを含めた商品供給が順調に進み、当第3四半期連結累計期間から売上に寄与しております。

この結果、売上高は前年同期比で㈱ぼん家具が減少したものの、㈱ラドンナと㈱アスカ商会が増加、グループ入りしたライフオンプロダクツ㈱の加算もあり、インテリアライフスタイル事業全体で70億6,701万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により4億282万円（前年同期比33.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、45億2,609万円増加し、350億9,132万円となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券が減少した一方、受取手形及び売掛金が10億7,386万円、商品及び製品が23億3,351万円、ライフオンプロダクツ㈱の株式取得によりのれんが12億7,076万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、46億6,554万円増加し、111億1,260万円となりました。これは主に、ライフオンプロダクツ㈱の株式取得のためのつなぎ資金及び運転資金需要等として短期借入金が52億1,000万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、1億3,945万円減少し、239億7,872万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間については、「テプラ」や「ファイル」等の生産国のロックダウンによる品切れが大幅に改善されること、昨年11月よりグループ入りしたライフオンプロダクツ㈱の業績が本格的に寄与すること、さらには、国内子会社の業績の改善傾向が顕著となっていることから、2022年1月27日に公表いたしました連結業績予想は据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,439,265	6,601,785
受取手形及び売掛金	4,722,763	5,796,632
商品及び製品	6,760,784	9,094,295
仕掛品	383,624	458,555
原材料及び貯蔵品	1,333,463	1,647,841
その他	589,869	708,558
貸倒引当金	△6,817	△3,059
流動資産合計	21,222,954	24,304,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,972,522	6,028,913
減価償却累計額	△3,731,364	△3,810,380
建物及び構築物（純額）	2,241,158	2,218,533
機械装置及び運搬具	2,832,925	2,908,619
減価償却累計額	△2,556,689	△2,663,365
機械装置及び運搬具（純額）	276,236	245,254
土地	1,588,784	1,588,784
建設仮勘定	77,347	135,134
その他	3,152,840	3,074,901
減価償却累計額	△2,884,376	△2,794,846
その他（純額）	268,463	280,055
有形固定資産合計	4,451,990	4,467,763
無形固定資産		
のれん	—	1,270,762
その他	520,801	695,988
無形固定資産合計	520,801	1,966,750
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,771	2,292,395
退職給付に係る資産	1,331,727	1,427,198
繰延税金資産	209,795	226,947
その他	401,071	421,325
貸倒引当金	△14,872	△15,662
投資その他の資産合計	4,369,493	4,352,205
固定資産合計	9,342,285	10,786,719
資産合計	30,565,239	35,091,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,803	1,987,543
短期借入金	40,000	5,250,000
1年内返済予定の長期借入金	26,361	19,836
未払法人税等	678,217	190,972
未払金	921,562	796,059
役員賞与引当金	17,743	24,458
その他	1,013,850	1,113,288
流動負債合計	4,857,537	9,382,157
固定負債		
長期借入金	117,680	202,803
繰延税金負債	656,035	625,764
退職給付に係る負債	488,341	540,078
資産除去債務	24,251	31,178
その他	303,208	330,620
固定負債合計	1,589,517	1,730,445
負債合計	6,447,055	11,112,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,717,573	1,717,573
利益剰余金	22,468,110	22,296,886
自己株式	△2,638,851	△2,614,535
株主資本合計	23,525,522	23,378,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,394	632,368
繰延ヘッジ損益	912	1,731
為替換算調整勘定	△376,878	△250,870
退職給付に係る調整累計額	140,925	120,742
その他の包括利益累計額合計	497,353	503,972
新株予約権	87,088	87,088
非支配株主持分	8,219	9,051
純資産合計	24,118,184	23,978,726
負債純資産合計	30,565,239	35,091,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)
売上高	26,924,240	26,345,699
売上原価	16,076,528	16,516,991
売上総利益	10,847,711	9,828,708
販売費及び一般管理費	8,672,178	9,047,241
営業利益	2,175,533	781,466
営業外収益		
受取利息	11,172	10,046
受取配当金	53,011	57,171
為替差益	—	26,501
受取賃貸料	114,922	112,806
その他	98,803	41,059
営業外収益合計	277,910	247,585
営業外費用		
支払利息	5,420	10,608
為替差損	9,824	—
賃貸収入原価	34,492	41,217
その他	1,898	2,451
営業外費用合計	51,636	54,277
経常利益	2,401,806	974,775
特別利益		
固定資産売却益	—	92
投資有価証券売却益	—	911
特別利益合計	—	1,003
特別損失		
固定資産除却損	3,406	3,178
投資有価証券評価損	—	478
特別退職金	21,306	—
特別損失合計	24,713	3,656
税金等調整前四半期純利益	2,377,093	972,122
法人税、住民税及び事業税	732,372	304,641
法人税等調整額	△23,360	68,399
法人税等合計	709,011	373,040
四半期純利益	1,668,082	599,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,426	832
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,666,655	598,249

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)
四半期純利益	1,668,082	599,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,682	△100,026
繰延ヘッジ損益	2,199	819
為替換算調整勘定	40,140	126,008
退職給付に係る調整額	52,293	△20,183
その他の包括利益合計	462,315	6,618
四半期包括利益	2,130,398	605,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,128,971	604,868
非支配株主に係る四半期包括利益	1,426	832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は142,173千円、販売費及び一般管理費は106,554千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,618千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,552,469	6,371,770	26,924,240	—	26,924,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,105	132,982	202,087	△202,087	—
計	20,621,574	6,504,753	27,126,328	△202,087	26,924,240
セグメント利益	1,554,491	604,773	2,159,264	16,268	2,175,533

(注) 1. セグメント利益の調整額 16,268千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2022年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,278,687	7,067,012	26,345,699	—	26,345,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,812	182,606	251,418	△251,418	—
計	19,347,500	7,249,618	26,597,118	△251,418	26,345,699
セグメント利益	365,987	402,828	768,816	12,650	781,466

(注) 1. セグメント利益の調整額 12,650千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「文具事務用品事業」の売上高が44,236千円減少、セグメント利益が35,618千円減少し、「インテリアライフスタイル事業」の売上高が97,937千円減少しています。